

令和 6 年 度
事 業 報 告

一般社団法人 日本工業用水協会

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 会 務 | 1 |
| (1) 会員の現況 | 1 |
| (2) 総会 | 1 |
| (3) 理事会 | 2 |
| (4) 監事会 | 4 |
| (5) 協会運営委員会 | 4 |
| | |
| 2. 工業用水道事業の推進..... | 6 |
| (1) 工業用水道事業施策の要望関連事業 | 6 |
| | |
| 3. 事 業 | 7 |
| (1) 調査研究に関する業務 | 7 |
| (2) 出版に関する事業 | 10 |
| (3) 工業用水道管・弁類等製造事業場の認定に関する事業 | 12 |
| (4) 工業用水道保険事業 | 13 |
| (5) その他 | 13 |

1. 会 務

(1) 会員の現況

令和7年3月31日現在の会員は、下表に示すとおり。

| 会 員 別 | 会 員 数 | 令和6年度 | |
|--------|-------|-------|-------|
| | | 入 会 者 | 退 会 者 |
| 正会員 | 125 | | |
| 事業者 | 112 | | 2 |
| 利用者 | 13 | | |
| 特別会員 | 31 | | 1 |
| 関連産業会員 | 37 | 1 | 1 |
| 名誉会員 | 4 | | |
| 計 | 197 | 1 | 4 |

顧問：3名（内名誉会員が3名）（議決権対象は193会員）

(2) 総会

(2) . 1 臨時総会

日 時 令和6年4月15日（月）
場 所 日本工業用水協会会議室
会 員 数 196会員（令和6年4月1日現在）
出 席 会 員 2社員
代理出席会員 0社員
委任状提出会員 0社員
議決権行使会員 162社員
計 164社員

議 題

議案 理事6名及び監事1名選任の件（案）

概 要

総会運営要領に基づいて日本工業用水協会高田専務理事が議長に選出された。会員数及び出席会員数は上記のとおりであり、会員数の過半数以上の出席があり、定款18条第1項の規定により、本臨時総会は成立した。引き続き定款第18条第3項に基づき、次の役員候補ごとに決議を行い、理事6名及び監事1名の選任について、定款第22条（役員
の選任）第1項に基づき承認可決された。

理事 坂田 一亮 殿、三神 彰 殿、小藺江 実 殿、
筒井 武志 殿、北川 博一 殿、原 雅人 殿、
監事 小池 敏哉 殿

(2) . 2 定時総会 (第12回)

日 時 令和6年6月3日 (月)
場 所 東京ガーデンパレス 高千穂の間
会 員 数 197会員 (令和6年6月4日現在)
出 席 会 員 9社員
代理出席会員 18社員
委任状提出会員 28社員
議決権行使会員 107社員
計 162社員

議 題

(I) 議案

- 第1号議案 令和5年度事業報告 (案)
- 第2号議案 令和5年度決算報告書 (案) 及び監査報告書
- 第3号議案 役員を選任 (案)

(II) 報告事項

- (1) 令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算書
- (2) 令和7年度工業用水道事業施策に関する要望書

概 要

会長の坂田愛知県公営企業管理者企業庁長の挨拶に引き続き、ご来賓として出席いただいた経済産業省吉田地域経済産業政策統括調整官ほか、総務省大沢自治財政局長、国土交通省水管理・国土保全局中込水資源部長のご祝辞を頂いた。この他に、ご来賓としてご出席いただいた方々等のご紹介を行った。引き続き会長表彰として功労賞12名、勤続賞33名の内、当日参加の方々の表彰状授与式が執り行われた。

坂田会長が議長となり、議事の開会を宣言後、出席状況について事務局に報告を求め、総会成立が報告された。引き続き議事録署名人について、議長一任の発言に基づき、議長の他、一般財団法人造水促進センター 池邊常務、大成機工株式会社 鈴木特別顧問が選任された。

各議案について、議長から事務局に議案ごとの説明を求め、事務局から説明を行い、各議案の承認を求めた。すべて原案どおり可決承認された。

(3) 理事会 (第67回~第70回)

(3) . 1 第67回理事会 (書面審議)

日 時 令和6年3月29日 (金)
議 題 令和6年度日本工業用水協会臨時総会の招集に係る提案

定款第36条に基づき、理事および監事の全員に対し金田会長名で、臨時総会招集承認に係る書面決議を提案し、理事全員の同意書、監事全員の通知書を受領し、書面による決議が成立した。

(3) . 2 第68回理事会（書面審議）

日 時 令和6年4月19日（金）

議 題 代表理事（会長及び副会長）の選定に係る提案

定款第36条に基づき、理事および監事の全員に対し弘田副会長名で、代表理事（会長及び副会長）の選定に係る書面決議を提案し、理事全員の同意書、監事全員の通知書を受領し、書面による決議が成立した。

坂田 一 亮 殿を代表理事に選定し、会長とする。

三 神 彰 殿を代表理事に選定し、副会長とし順位は1位とする。

(3) . 3 第69回理事会

日 時 令和6年5月15日（火）

場 所 日本工業用水協会 会議室（オンライン併用会議）

出席者 代表理事（坂田会長）ほか

理事 11名、監事 3名

来 賓 経済産業省 湯村工業用水道計画官

議 題

第1号議案 令和5年度事業報告（案）

第2号議案 令和5年度決算報告書（案）及び監査報告書

第3号議案 入会の承認（案）

第4号議案 会長表彰受賞候補者の選考（案）

第5号議案 令和7年度工業用水道事業施策に関する要望書（案）及び実施（案）

第6号議案 第12回定時総会招集及び議題並びに議案概要（案）

報告事項

(1) 令和5、6年度のこれまでの事業経過報告

概 要

本人確認も含め、出席者の紹介を行った。

会長の坂田愛知県公営企業管理者企業庁長の挨拶に引き続き、ご来賓として出席いただいた経済産業省湯村工業用水道計画官から挨拶をいただいた。

坂田会長が議長となり、議事の開会を宣言後、出席状況について事務局に報告を求め、理事会成立が報告された。

各議案について、議長から事務局に議案ごとの説明を求め、事務局から説明を行い、各議案の承認を求めた。すべて原案どおり可決承認された。

また、事務局から新技術に関する紹介を取りまとめ、月内にホームページ

上で公開することの説明を行い、承認された。

(3) . 4 第70回理事会

日 時 令和7年1月31日(金)
場 所 日本工業用水協会 会議室 オンライン併用会議
出席者 理事 9名
 監事 2名(ほか来賓1名)
議 題 第1号議案 令和7年度事業計画(案)について
 第2号議案 令和7年度収支予算書(案)について
 第3号議案 定款の改正(案)
 第4号議案 令和8年度工業用水道事業施策に関する
 要望書(素案)及び実施(案)

報告事項

- (1) 令和6年度のこれまでの事業経過報告
- (2) 各種委員会等報告について

概 要

本人確認も含め、出席者の紹介を行った。

会長の坂田愛知県公営企業管理者企業庁長の挨拶に引き続き、ご来賓として出席いただいた経済産業省湯村工業用水道計画官から挨拶をいただいた。

坂田議長より、議事の開会が宣言され、役員の出席状況について事務局に報告を求め、理事会成立が報告された。

各議案について議長から事務局に議案ごとの説明を求め、事務局から説明を行い、各議案の承認を求めた。すべて原案どおり可決承認された。

(4) 監事会

日 時 令和6年5月1日(水)(オンライン併用会議)
出席監事 福島県企業局 草野次長
 北九州市上下水道局 廣中水道部長
 大成機工株式会社 鈴木特別顧問

概 要

本人確認を含めて、出席者の紹介を行った。

定款第24条(監事の職務及び権限)に基づき、監事による令和5年度事業報告、決算報告書の監査が行われ、会長宛に、それぞれ適正である旨の監査報告書が提出された。

(5) 協会運営委員会

(5) . 1 第1回協会運営委員会

日 時 令和6年5月9日(木)
場 所 日本工業用水協会 会議室 オンライン併用会議
出席者 加藤委員長(愛知県企業庁)ほか13名(全17名)
議 題

- 1) 第69回理事会提出議案について
- 2) その他

概 要

委員長挨拶に引き続き、議事の開会宣言後、事務局から委員会成立が報告された。

理事会提出の各議案について、委員長から事務局に説明を求め、議案ごとに承認を受け、原案どおり第63回理事会議案書とすることが承認された。

(4) . 2 第2回協会運営委員会

日 時 令和7年1月16日(木)

場 所 日本工業用水協会 会議室(オンライン併用会議)

出席者 委員16名(ほかオブザーバー1名)

議 題

- 1) 第70回理事会議案書について
- 2) その他

2. 工業用水道事業の推進

(1) 工業用水道事業施策の要望関連事業

(1) . 1 令和7年度工業用水道事業施策に関する要望

日 時 令和6年6月4日(火)

参加者 坂田会長ほか、16名

要望先 経済産業省、総務省、国土交通省、環境省、資源エネルギー庁
自由民主党

概 要

第69回理事会で承認された要望事項等について、正副会長、事務局等で構成する要望団により、経済産業省地域基盤整備課、資源エネルギー庁、国土交通省水管理・国土保全局水政課、総務省自治財政局公営企業経営室、環境省環境再生・資源循環局あて、要望活動を行った。なお、各省庁との意見交換のうち経済産業省においては、吉田調整官、向野課長を交え実施された。

6月6日に自由民主党本部へ要望書を提出(事務局対応)。

(1) . 2 経営・協会運営合同委員会(第1回)

日 時 令和6年5月9日(木)

場 所 日本工業用水協会 会議室 オンライン併用会議

出席者 経営委員会委員12名、協会運営委員会委員15名

議 題

- 1) 工業用水道事業施策に係る令和7年度要望書(案)について
- 2) その他

(1) . 3 経営・協会運営合同委員会(第2回)

日 時 令和6年11月5日(火)

場 所 日本工業用水協会 会議室 オンライン併用会議

出席者 経営委員会委員12名、協会運営委員会委員14名

議 題

- 1) 令和8年度要望案について
- 2) その他

(1) . 4 令和8年度工業用水道事業施策要望に係る意見交換

日 時 令和6年11月20日(水)

参加者 13名(オンライン参加 11サイト)

意見交換先 経済産業省、国土交通省

3. 事業

(1) 調査研究に関する業務

(1) . 1 工業用水道事業研究大会（オンライン併用開催）

日 時 令和7年1月29日（水）

場 所 アルカディア市ヶ谷（5階 大雪）

出席者 127名（うちオンライン参加 25名）

来 賓 経済産業省地域産業基盤整備課 湯村工業用水道計画官 ほか
2名

総務省自治財政局公営企業経営室 内村室長 ほか1名

指定課題 6件

自由課題 6件

概要

事務局の開会挨拶に引き続き、大瀧技術委員会委員長、総務省橋本公営企業経営室長並びに経済産業省湯村工業用水道計画官からそれぞれご挨拶をいただいた。

座長団の進行で指定課題及び自由課題に関するアンケートとりまとめ結果の説明と事例紹介が報告された。研究大会での討論を通じて技術継承や経営改善につながる情報提供ができた。

(1) . 2 第60回研究発表会（オンライン併用開催）

日 時 令和7年1月30日（木）

場 所 アルカディア市ヶ谷（6階 阿蘇）

出席者 127名（うちオンライン参加 25名）

表 彰 論文賞1編、奨励賞1編、日刊工業新聞社賞1編

発 表 表彰論文等の記念講演、研究発表11件

概 要

小泉編集委員会委員長の挨拶の後、

- ・論文賞「効率的な点検を実現する不断水管内カメラを用いたAI画像診断に関する研究」が、東芝インフラシステムズ株式会社
- ・奨励賞「知多浄水場の人材育成について」が愛知県企業庁へ贈られた。

続いて

- ・日刊工業新聞社賞「管路工事に係る工事事務の効率化事例」が日刊工業新聞社小松参与から一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会に贈られた。

続いて研究発表に入り、上記受賞記念講演のほか11件の研究発表があり、活発な質疑応答が行われた。

(1) . 3 経営・技術 合同委員会

日 時 令和6年9月30日（月）

場 所 日本工業用水協会 会議室 オンライン併用会議

出席者 経営委員会委員 7名、技術委員会委員 13名

議 題

- 1) 令和6年度工業用水道事業研究大会で討議する指定課題及び自由課題の選定について
- 2) その他

概 要

研究大会で取り上げる議題について、次のとおり決定した。

指定課題

1. 工業用水道施設の新規整備に要する期間の短縮に向けた取り組みについて（技術関係）
2. 更新工事における管路等施設適正化の検討（技術関係）
3. 管路（水管橋含む）の漏水対策について（技術関係）
4. 未売水の販売促進に係る取り組みについて（経営関係）
5. 企業債残高・内部留保額の適正水準について（経営関係）
6. ユーザーの撤退に伴う協力金等徴収ルールについて（経営関係）

自由課題

1. ダクタイトル鑄鉄管の内面塗装について（技術関係）
2. 省人化の取組について（技術関係）
3. 責任水量制から二部料金制への移行に伴う料金算定方法について（経営関係）
4. 超過使用水量を出しているユーザーへの指導について（経営関係）
5. 多目的ダム等に係る管理費負担割合（アロケ率）の見直し（経営関係）
6. 最低契約水量の設定について（経営関係）

(1) . 4 技術継承セミナー

本セミナーは、協会事業の一環として全国の工業用水事業体にご協力をいただきながら不定期に開催している。本年度は、技術研修の一環として、管路耐震化に伴う大口徑鋼管の不断水接続に関する現場視察会を開催した。（φ2100 不断水工事現場視察会）

日 時 令和6年11月27日（水）

場 所 鹿島工業用水道管路耐震化工事現場

出席者 経済産業省 湯村計画官ほか14名

(1) . 5 関連産業委員会

関連産業委員会は、協会事業の一環として毎年度、全国の工業用水事業体にご協力をいただきながら、工業用水道施設の先進事例やご当地の受水企業を視察し関連産業会員各位の研鑽の場としている。

ア 第1回関連産業委員会

日 時 令和6年7月3日（水）

場 所 日本工業用水協会 会議室

出席者 田村委員長ほか12名、オブザーバー METI 岸本係長1名
議 題

- 1) 令和5年度関連産業委員会事業報告
- 2) 令和5年度関連産業委員会収支決算報告(案)
- 3) 令和6年度関連産業委員会事業計画(案)
- 4) 令和6年度 収支予算(案)
- 5) 工業用水道事業研究大会における関連産業会員による技術情報の発表の実施方法(案)

イ 第2回関連産業委員会

日 時 令和6年10月31日(木)
場 所 岩手県 JSC(ジャパンセミコンダクター) ほか
出席者 田村委員長ほか15名、来賓 湯村計画官ほか3名
中里岩手県企業局長ほか1名、事務局3名 計25名

概 要

地域産業構造転換インフラ整備交付金を受けて急ピッチで整備が進む新北上浄水場及びその給水先である JSC (キオクシアは建設中)での工水の利水状況について現場視察した後、湯村計画官から「工業用水道を取りまく最近の動向等について」と題して、現在の工業用水が置かれている状況と進むべき方向性に関して講演をいただいた。

(1) 6 水道分野における官民連携推進協議会(第1回~第4回)

ア 第1回協議会(三重県開催)

- ・日 時 令和6年7月23日(火)
- ・場 所 三重県勤労者福祉会館(6階 講堂)
- ・出席者 水道関係事業体36名
民間企業97名
- ・事例紹介 箱根地区水道事業包括委託(第3期)について

イ 第2回協議会(北海道開催)

- ・日 時 令和6年9月12日(木)
- ・場 所 TKP 札幌駅カンファレンスセンター(3B会議室)
- ・出席者 水道関係事業体31名
民間企業65名
- ・事例紹介 箱根地区水道事業包括委託(第3期)について
宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)について

ウ 第3回協議会(長野県開催)

- ・日 時 令和6年11月11日(月)

- ・場 所 長野ターミナル会館（4階 国際ホール）
- ・出席者 水道関係事業者63名
民間企業122名
- ・事例紹介 分野横断、広域連携 PPP について-包括委託などの事例から-東洋大学
上工下一体コンセッション事業のメリット-みやぎ型事業運営からの気づき-
宇部市公共下水道西部処理区運営事業（コンセッション）について

エ 第4回協議会（熊本県開催）

- ・日 時 令和7年1月27日（月）
- ・場 所 くまもと県民交流館パレア（10階パレアホール）
- ・出席者 水道関係事業者50名
民間企業 146名
- ・事例紹介 宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について
荒尾市水道事業の包括委託について

(2) 出版に関する事業

(2) . 1 工業用水道維持管理指針検討WG

- 日 時 令和6年7月24日（水）
- 場 所 日本工業用水協会 会議室
- 出席者 18名（リモート併用会議）
- 議 題 1) アンケート結果報告について
2) 目次案について
3) その他

概 要

現行版の工業用水道維持管理指針(2015)から約10年が経過するなか、技術継承に利するDX やGX を取り込み、全体をリニューアルする必要性が高まったことから、工業用水道維持管理指針検討小委員会(以下「小委員会」)を設け、必要に応じて会員へのアンケートを行い、維持管理指針の構成、内容を取りまとめて、令和7年度中の完成を目指す。これまでの施設管理を主とした指針から事業全体を包含した指針を目指し、特に、第1章に関して工水事業者の経営基盤の強化を図る観点から大幅な構成変更を図る。

(2) . 2 編集委員会（第1回～第6回）

ア 編集委員会（第1回）

日 時 令和6年4月24日(水)
場 所 日本工業用水協会 会議室
出席者 18名(リモート併用会議)
議 題 1) 5月号の確認
2) 7・9月号の編集等について
3) その他

イ 編集委員会(第2回)

日 時 令和6年6月24日(月)
場 所 日本工業用水協会 会議室
出席者 19名(リモート併用会議)
議 題 1) 7月号の確認
2) 9・11月号の編集等について
3) その他

ウ 編集委員会(第3回)

日 時 令和6年8月29日(木)
場 所 日本工業用水協会 会議室
出席者 19名(リモート併用会議)
議 題 1) 9月号の確認
2) 11・1月号の編集等について
3) その他

エ 編集委員会(第4回)

日 時 令和6年10月30日(水)
場 所 日本工業用水協会 会議室
出席者 17名(リモート併用会議)
議 題 1) 11月号の確認
2) 論文賞及び日刊工業新聞社賞の選考について
論文賞 東芝インフラシステムズ
奨励賞 愛知県企業庁
日刊工業新聞社賞 ダクタイトイル鉄管協会
3) 1・3月号の編集等について
4) その他

オ 編集委員会(第5回)

日 時 令和6年12月19日(木)

場 所 日本工業用水協会 会議室
出席者 16名（リモート併用会議）
議 題 1) 1月号の確認、3・5月号の編集について
3) 第60回研究発表会について
3) その他

オ 編集委員会（第6回）

日 時 令和7年2月21日（金）
場 所 日本工業用水協会 会議室
出席者 18名（リモート併用会議）
議 題 1) 3月号の確認
2) 5・7月号の編集について
3) その他

(2) . 3 出版図書及び出版の企画

ア 会誌「工業用水」No684～No689号発行（5月号～3月号）

イ 広告募集の発信

- ・令和6年5月22日（水）
会誌「工業用水（7月号）」暑中見舞い広告募集の案内発信。
20社団体から広告掲載の応募有り。
- ・令和6年11月5日（火）
会誌「工業用水（新年号）」年賀広告募集の案内発信。
20社団体から広告掲載の応募有り。

ウ 2024年版会員名簿の発信

- ・令和6年7月1日（月）
会員名簿（2024年度版）PDF版を送付するとともにホームページを更新。

エ 工業用水道実務必携2024の発行

- ・令和6年5月
補助金交付要領改正等に併せて2024版を編集・発行。

(3) 工業用水道管・弁類等製造事業場の認定に関する事業

(3) . 1 工業用水道管・弁類等製造事業場の認定に関する事業

事業体委員で構成される「管・弁類等製造事業場認定委員会により、製造事業場の設置、検査法、品質管理等について審査を行った結果、次頁の11事業場を認定工場として承認した。

| 認定更新日 | 認定番号 | 認定事業場名 | 認定の対象となる製品の名称 |
|---------|------|---------------------------|--------------------------------------|
| 6・5・7 | 第57号 | 大成機工(株) 三田工場 | 水道用鑄鉄異形管 |
| 6・5・31 | 第49号 | (株)清水合金製作所 | 水道用弁類全般 |
| 6・8・12 | 第42号 | (株)清水鐵工所 | 弁類 |
| 6・9・20 | 第58号 | 日本ヴィクトリック(株) 神戸工場 | 伸縮可撓継手 |
| 6・10・14 | 第2号 | (株)クボタ 京葉工場 | ダクタイル鑄鉄直管 |
| 6・10・14 | 第3号 | (株)クボタ 阪神工場 | ダクタイル鑄鉄直管 ダクタイル鑄鉄異形管 ソフトシール仕切弁 |
| 6・10・14 | 第4号 | (株)栗本鐵工所 加賀屋工場 | ダクタイル鑄鉄管 ダクタイル鑄鉄異形管 |
| 6・10・14 | 第15号 | (株)栗本鐵工所 堺工場 | ダクタイル鑄鉄管 |
| 6・10・14 | 第29号 | JFEエンジニアリング(株) JFE大径鋼管(株) | 水輸送用塗覆装鋼管 |
| 6・10・15 | 第5号 | 日本鑄鉄管(株) 久喜工場／高崎工場 | ダクタイル鑄鉄管 ダクタイル鑄鉄異形管 |
| 7・1・29 | 第26号 | 東亜外業(株) 東播工場 | 水輸送用塗覆装鋼管 |

(3) 2 工業用水道管・弁類の委託検査

工業用水道で使用するダクタイル鑄鉄管、鋼管、硬質塩化ビニル管、弁類等の検収検査を（公社）日本水道協会との協定により委託した。

(4) 団体保険に関する事業

工業用水道賠償責任保険及び工業用水道機械設備保険について、賠償保険27件、機械保険6件の延べ33件の加入状況となっている。

(5) その他（情報の提供関連）

① 資機材の備蓄情報の提供

令和6年3月末時点の工業用水道事業者における資機材の備蓄情報を収集整理し、事業体会員はじめ全国の工業用水道事業体、経済産業省及び(独法)水資源機構に情報提供を行った。(令和6年11月27日)

② 令和6年度 JIS K 0102 体系整備検討及び原案作成委員会参加

JIS K 0101（工業用水試験方法）と JIS K 0102（工場排水試験方法）の統合を目指して、平成30年度から令和5年度にかけて検討と取りまとめが行われ、JISK0102（工業用水・工場排水試験方法）シリーズが完成した。

令和6年度は、第3部（金属）及び第4部（有機物）について、分析技術や機器分析計の進歩を反映するべく見直しの検討が行われた。

委員会の運営については、(一社)産業環境管理協会が事務局として実施しており、当協会は委員として参画している。

- ③ 令和6年度下水試験方法改定調査専門委員会水質・汚泥試験小委員会参加
公益社団法人 日本下水道協会では、令和4年度から下水試験方法改定のための当該委員会を設けて検討を行っており、当協会は委員として参画している。

令和6年度は、具体的活動は行われず、令和8年度以降改めて活動再開が予定されている。